

平成22年度「みんなの審査会(新さかい)」対象事業の市の方向性  
(平成23年2月時点)

事業番号	④-1	事業名	地産地消推進事業			
所管	産業振興	局	農政	部	農水産	課
<b>1. みんなの審査会でいただいた主な意見等</b>						
(検討委員)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消のPRを強化(市ホームページの表紙に載せるなど)すべき。</li> <li>・事業の必要性はわかるが、農業振興、農家の維持拡大のためには、まず売り先の確保が必要ではないか。</li> <li>・農産物の絶対量の少なさをどのように解決していくのか。</li> <li>・事業に対する農家のニーズや住民ニーズを把握すべき。</li> <li>・庁内における他部署との連携(観光事業等)が必要ではないのか。</li> <li>・学校給食にもっと活用すべき。</li> <li>・地産地消の推進に農産物ばかりでなく水産物も含めるべき。</li> <li>・市北部、東部地域の方が、人口集中度も高く、消費者の需要が多いのでは。</li> <li>・大阪工コ農産物「泉州さかい育ち」と「堺のめぐみ」との違いを明確にすべき。</li> <li>・地産地消フォーラムの参加が関係者に限られ、一般の参加者を増やすべき。</li> </ul>						
(市民審査員)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自給率アップ(不耕作地の解消も)</li> <li>・市民へのPRを強力に。</li> <li>・「泉州さかい育ち」は市民のニーズに応じられる数があまりにも少ない。それを増やすにしても、販売等は農家任せ。それでは農家を作る量も増えない。中途半端に役所が手を貸すのではなく、農家の人が「泉州さかい育ち」にうま味があると思って初めて生産量が増える。</li> <li>・地元農産物を学校給食へ今まで以上に利用すべき。</li> <li>・地産地消フォーラムの実施より、市は市民に直接的なPRをしてほしい。</li> <li>・多岐方面にPRを強化してほしい。ホテルでのフォーラムや学校給食等を実施されているが、スーパーでの売り場をわかりやすくするなど工夫していただきたい。</li> <li>・堺市の他の事業(地域コミュニティ形成支援事業)との連携事業を検討してほしい。</li> </ul>						
評価結果	①市で実施 (現行どおり)	②市で実施 (強化・拡充)	③市で実施 (要改善)	④実施主体の 見直し	⑤事業は不要 (廃止)	
市民審査員	2人	2人	11人	1人	0人	
検討委員(参考)	0人	0人	4人	1人	0人	
<b>2. 市の方向性</b>	強化・拡充					
<b>3. 1の意見等を踏まえた市としての取組方針、見直し内容</b>						
<p>イベント事業についてより効果的な手法に見直すとともに、ブランド力の向上を図る事業へと再編を行う。</p> <p>今後も地産地消の推進を図るため、農家や農協、流通業者や販売店等で構成する地産地消推進協議会で継続して事業内容を検討していく。</p>						
<b>4. 平成23年度予算への反映状況</b>						
	平成22年度当初予算	平成23年度査定額	増減額			
事業費	4,800千円	8,300千円	3,500千円			
<b>5. 今後の取組予定</b>						
平成22年度下半期	「堺のめぐみ」の商標登録、「堺のめぐみ」モデル出荷(シュンギク等5品目)、「堺のめぐみ」商標使用管理基準と許可事務の整備、酪農団地牛乳活用計画の検討を図る。					
平成23年度	「堺のめぐみ」の品目数、販売先を拡大して出荷する。量販店等に「堺のめぐみ」を普及し、消費の拡大を図る。「堺のめぐみ」と「泉州さかい育ち」の管理事務及び協議会一元化の検討を行う。「堺のめぐみ」等地場産品の食材を活かした料理コンクール等(仮称)「フードフェスティバル」を実施する。					
平成24年度以降	事業を継続実施する。(仮称)フードフェスティバル事業については、平成23年度の検証を行った上で継続実施の検討を図る。					